

米中「新冷戦」の中間報告

——習近平の妥協策はこうして潰れた

田畑光永（会員）

危機への対処

私は本誌の今年2月号に「中国建国70周年——『新冷戦』で様変わりの予感」と題する小論を寄せ、昨年来にわかに顕在化した米中両国の冷戦再来を思わせるような対立の経過を振り返り、今年の動きを予測した。

その要旨は以下のようなものだ。今回の米中対立は中華人民共和国が成立して以来、過去に直面した2度の国際的危機に匹敵する深刻なものであり、習近平政権は先例に倣って対処するであろう。それはメンツや大義名分にこだわらず、まず妥協の道を探り、政権の安定を図る策である。しかし、それに成功しても、その結果はいずれ中国の内政にも反映して、方向や程度はともかくとして中国社会に

一定の変化をもたらすであろう。

過去の2度の危機とは、まず1度目は1960年代後半から70年代にかけて、国内では文化大革命の混乱が続く一方で、対外的にはソ連（当時）との路線対立が激化して国境紛争にまで及び、極東のウスリー江の中州の島では激しい武力衝突さえ起こった時期である。

本気でソ連との全面戦争を恐れた毛沢東、周恩来は、それまで「世界人類共同の敵」と位置づけて対立してきた「米帝国主義」と手を結ぶ奇策で「ソ連覇権主義」の脅威をかわした。1971年のキッシンジャー秘密訪中、翌年のニクソン訪中がその奇策であったが、それは同時に中国が西側諸国へ門戸を開く呼び水となり、そのモメンタムの中で中国の国連参加、日中国交回復などが実現した。

2度目は鄧小平の改革開放路線がスタートして10年後、1989年の天安門事件である。学生たちの民主化要求を戦車まで動員して押しつぶし、3000人を超える死者を出したこの事件は、当時の英サッチャー首相をして、「あの光景を見てしまっただけで、これまでも同じ顔で中国に向き合うことはできない」とまで言わせたほどに、世界に衝撃を与えた。西側の世論は反中国で沸騰した。

これに対して鄧小平が進めたのがかの「とうこうようかい韜光養晦」策であった。「とうこう韜光」とは刃の光を袋で包む。「養晦」とは物言わずにひきこもるという意味である。西側の言うことに逆らわずにやり過ごし、改革・開放をより徹底しろと命じたのであった。開放を徹底すれば資本主義に変質してしまうのではないか、という党内の異論を

押さえ込み、みずから南部の開放都市を巡って、地域、業種を問わず「思い切った外資を入れる」と督励した。事件後、いったんは火の消えなかった成長エネルギーが息を吹き返した。

そこで、具体的にどう進むかはもとより見通せないが、第3の危機に直面した習近平国家主席もこの歴史の教訓に倣うであろう、つまりまず米のトランプ大統領をなだめて自らの政権の安定を守るべく妥協の道を探るはずだ、というのが、年初の私の見立てであった。それから半年余、その可否を検証させてもらおうというのがこの一文である（以下、初出以降は人名の肩書、敬称略）。

もともと一口に「新冷戦」といっても、その戦線は貿易不均衡をめぐる対立、5G（第5世代）通信機器時代への主導権争い、中国の軍事力増強によるアジアの安全保障環境の変化（台湾、香港情勢を含む）への対応と、大きく3つに分かれる。そのそれぞれで動きはあったが、なかでも目立ったのが貿易不均衡についての両国交渉であったので、その流れを振り返ることにする。

交渉再開

結論から言えば、米中間の貿易摩擦は

閣僚協議を重ねたにもかかわらず合意に至らず、秋たけなわの現在、「関税合戦」が引き続き延焼中で、いまのところその終わりは見通せない。

したがって、「習近平が妥協を図る」という私の見通しは実現していない。それを認めたくなくて、言わせてもらえば、習近平はこの間に2度、米と妥協して火を消そうとした。しかし、2度とも失敗した。なぜ失敗したのか。そこに現在の両国のあり方が見えると私は思っている。

今年の閣僚協議はまず1月30、31日の2日間、中国側からは劉鶴副首相、易綱人民銀行総裁らがワシントンへ出向いて開催された。米側からはライトハイザー通商代表、ムニューシン財務長官らが向かい合った。不調に終わった昨年6月の北京での協議以来、8か月が過ぎていた。その間、両国は7月に第1弾としてともに相手国からの輸入品340億ドル分に25%の追加関税をかけ、翌8月には第2弾として160億ドル分を上乗せして課税。さらに9月からは第3弾として米側は中国からの2000億ドル分に10%、中国側は米からの600億ドル分に10%を課税した。

ここまでの関税の掛け合いはいずれもまず米側が課税を決め、それへの対抗、

報復として中国側も課税するという経過をたどっている。

今年1月の協議では、劉鶴は習近平からの親書をトランプに手渡し、同時に大豆の購入を大幅に増やす方針であること伝えたとも報道された。

その後、協議は2月に2回、3月と4月に1回ずつ、ワシントンと北京に交互に赴く形で続けられた。そして4月のワシントン協議あたりから、合意が近いことを匂わす発言が米側から出始めた。

通算9回目の協議2日目の4月4日、トランプは劉鶴とホワイトハウスで会見したが、その席で劉鶴は習近平の口頭のメッセージをトランプに伝達した。そしてその内容を同日付の新华社ワシントン電は次のように伝えた。

「過去1か月余、双方の交渉団は各種の形で集中して協議を続け、貿易協定の本文のカギとなる問題について新しい実質的な進展を得た。……貿易協定本文の交渉がすみやかに完了することを希望する」。

これを受けてトランプもその場で「あと4週間でわかる。文書にまとめるのはその後2週間かかるかもしれない」と樂觀的な見通しを述べた（『朝日新聞』電子版4月5日）。

両国代表も協議のピッチを速めた。次

回10回目は北京で同月30日から、11回目はワシントンで1週間後の5月7日からに設定された。そして10回目は予定通り終わったのだが、11回目の直前、5月5日にトランプが突如ツイッターで、18年9月から第3弾の追加関税として「中国製品2000億ドル分にかけている10%の関税を5月10日から25%に引き上げる」と表明するとともに、「中国との協議は遅すぎる」と不満をぶちまけた。

妥協と反発

協議の最終段階で事態が急変したことは明らかだった。それでも劉鶴は予定より2日遅れたが、9日からワシントンで協議に入った。

この間になにが起こったのか。米側は「中国は約束を後退させた。受け入れられない」(ライトハイザー)、「先週末にかけて、大きな変化をもたらす文言で中国側は態度を変えた」(ムニューシン)など、いずれも中国側の態度変更を批判している。「すでに150〜60頁にも及ぶ協定の文案ができていたが、最後の段階で中国側が50〜60頁分について削除ないし修正を求めてきたのだ」という発言もあった。

これに対して劉鶴は「交渉はまだ終わっ

ていない以上、変更があってもおかしくないはずだ」と、中国責任論をかわしたが、同時にこの発言は中国側の態度変更を暗に認めたものでもある。劉鶴は米側との協議の席では「もはや閣僚級での合意は難しい。トランプ大統領と習近平主席の首脳同士で決着してほしい」と繰り返しただけだったともいわれる(『日本経済新聞』電子版5月12日)。

その劉鶴は10日、ワシントンで中国記者団と会見し、「会談は決裂したわけではない。その時々で問題が発生するのは避けられない。双方は交渉の継続を望んでおり、北京での再会を約束した」と述べた後、次のように中国側の原則的な立場を述べた。

「原則問題では絶対に譲歩はできない。中国側が『後退した』という見方には同意できない。平等で尊厳に配慮する前提で協議するということを米側は十分に理解してほしい」。

そして中国側の基本的立場として、次の3点を挙げた。

1、双方が課税している追加関税をすべて取り消す。2、貿易で購入する数字は現実と符合しなければならぬ。3、協定の文章はバランスのとれたものでなければならぬ。

このうち、1は米側が、協定が結ばれても関税はただちに取り消さずに協定の効果を見定めてから取り消すという、(対北朝鮮でも見られる)トランプ流の交渉術をここでも貫いているのを指すだろうことは容易に推測できる。しかし、2と3は一読しただけでは意味するところを理解しにくい。

ところが翌日の5月11日、『人民日報』が劉鶴という名前は出さずに、この発言を補強、解説する記事を載せた。国際欄の「鍾声」というコラムの「中国はいかなる極限的圧力にも屈しない」というタイトルの一文である。

「中国は一貫して責任ある態度と最大の誠意をもって中米貿易協議を進めてきたが、原則的問題では米側の極限的圧力にも決して屈しない」と言った上で、この3項目を説明する。

「中国は明確に要求する。追加関税をすべて取り消して両国間の貿易を正常に戻すこと。貿易における輸入額は現実の数字に符合すること。協定本文はバランスのとれたもので、国民が受け入れられ、国家の主権と尊厳を傷つけないものでなければならぬ。……

公平な貿易とは双方向に公平でなければならぬ。共益のないところに公平は

ない」。

この文章によって明らかになったのは劉鶴の挙げた3点が劉個人の見解ではなく、国の方針として中国側が確認したものであるということである。つまり前回の北京交渉の後、米側が言うところの「当事者間でほぼまとまった」協定の内容が中国の党・政府の内部で「譲りすぎ」と批判を浴び、この3点に沿って劉鶴らは再交渉を迫られたと考えられる。

その内容は、まずは協定締結と同時に昨年来の追加関税は取り消すこと。2点目の「購入する数字は現実と符合すること」というのは、政府が大枠で何をいくら買うと決めるやり方（中国の首脳外交でよくみられる……筆者注）はしないで、実需に基づいて当事者が買うこと。そして3点目は知財保護や技術移転、非関税障壁、中央・地方の政府から企業への補助金といった懸案について、まとまりかけた協定では法的措置の義務付けとか、効果の検証とかの諸点で中国の「主権や尊厳」が損なわれるような不公平があり、それを取り消して再交渉せよ、といったことであろうと推測される。

劉鶴がライトハイザーやムニューシンに「あとは首脳会談で決めてもらうしかない」と泣き言めいた言葉を口にしたと

されるが、それまでの交渉結果を国内でほとんど否定され、立場を失った結果としか思えない。

もの別れの背後

こうして、あらためて始まった閣僚級協議は、またもや物別れとなった。米側は18年9月から実施してきた対中関税第3弾の2000億ドル分の中国製品への関税を、早速5月10日を期して10%から25%へ引き上げ、15日には米商務省が中国の通信機器最大手「華為（ファーウェイ）」を輸出管理規則にもとづく「エンティティ・リスト」に加えると発表した。米企業が同社に製品を輸出する場合には商務省の許可が必要となり、実質的には禁輸の対象とされた。同社は18年8月に成立した米の国防権限法によって、米政府機関の調達禁止対象とされ、それが1年の猶予期間を経て今年の8月から実施されたので、同社は米政府機関に製品を売れず、米企業から製品、部品を買えないという、二重苦を負わされることになった。

一方、中国側も18年9月から第3弾として実施していた米からの輸入品600億ドル分への5〜10%の関税を6月1日以降10〜25%へ引き上げた。

それにしても、5月初めの中国側の「心変わり」はいかにして起こったのか。もとより正確な内幕は外部からは知りようもないが、6月に入って、そこには容易ならざる対立があったことが公式メディアによって明らかにされた。

6月8日、新華社が「戦闘檄文」と穏やかでないタイトルの論評を配信した。戦えと檄を飛ばしたその戦闘とは、対米交渉で中国内部に投降派がいると指摘したうえで、「それらの人間は軟骨病にかかり、民族の気概を失い、中国は妥協すべしと鼓吹している」として、その投降派との「戦闘」を呼びかけたものだった。じつは私はその檄文にすぐには気づかず、一兩日後に香港のニュースで知ってすぐに新華社のサイトを検索したのだが、「敏感な内容が含まれている」という理由で檄文は公開されていなかった。「敏感」というのは路線対立など政治的な機微に触れることを意味する中国の常套句である。この一文を書くにあたって、再度、新華社を検索してみたが、やはり「The request contains sensitive words」と出てきただけであった。

しかし、その檄に応えた文章は読むことができる。まず6月11日の『人民日報』が「恐米崇米の心理を捨てよ」という論

評を掲げたのを皮切りに、同19日には「中国は『もしも』がもたらす苦い結果を飲み下せるか」（もしも米に逆らわなかったら、中国ははたして安泰だったか、という趣旨）、そして同25日「あえて戦うことで尊厳を勝ち取れる」と、連続して対米軟弱派を激しく攻撃する文章を掲載した。

ほかに『光明日報』『環球時報』なども同趣旨の文章を掲載したのだが、共通した特徴はいずれも対米軟弱派は「ごく少数である」と強調していることである。

つまり一般的な社会の論調とか風潮を対象として批判しているのではなく（そういうメディアはない）、指導層の内部の具体的な人間、あるいは人間たちを念頭に置いて書かれ、読むほうもわかる人には誰のことかわかる書き方なのである。

ということとは、妥結間近にせまった合意文書の内容を知った指導部内から対米軟弱外交を強く批判する声があり、その人たちが新華社、『人民日報』など、党の公式メディアを動かしたのだ。

この人たちが真実「対米強硬派」かどうかは明らかでない。習近平に反対するために習の対米妥協戦略にノーと言った可能性もある。しかし、事実経過から見て、ともかくその声が党内の大方の支持

を得て、まとまりかけた協定をホゴにさせたとしか考えられない。

そして劉鶴に課せられた条件が、劉鶴がワシントンで挙げた3点であったのであろう。つまり劉鶴が米側とまとめた案文はこの条件を満たしていなかったことになる。劉鶴が「これ以上は閣僚級協議ではなく、首脳会談で」と泣き言ともとれる弱音を吐いたのも無理からぬところである。

2 度目の試み

さて閣僚級協議は物別れとなった。世界中の目は再びトランプ・習近平の行動に注がれた。そして6月末に大阪で予定されていたG20の首脳会議に両者が出席することから、そこが事態打開の舞台となるであろうと予想された。

トランプは6月12日、米CNBCテレビのインタビューに答えて、「習主席はG20に出席し、私と会談するだろう。彼とはすばらしい関係で、米中の違いは簡単に解決できる」と会談の実現を期待する姿勢を明確にした。

ところが、習近平のほうがはっきりしない。5月の中断が中国側の態度変化が原因とすれば、交渉再開にあたっては中国側が何らかの対案を用意しなければならぬ

が、「戦闘檄文」が出た国内情勢から、どういう態度でトランプとの会談に臨むか方針が定まらなかったであろう。

中国側が大阪での首脳会談に応ずることを明らかにしたのは6月18日の習近平とトランプとの電話会談においてである。29日の会談予定日のわずか11日前であった。その間、習近平らが何を考えていたかはやがて明らかになる。

大阪での首脳会談は6月29日の午後1時から始まり、1時間20分ほどで終わった。中国側の報道は、習近平からは米中両国は「協力すれば双方に利があり、戦えばともに傷つく」といったお決まりの発言に加えて、5月以降中国側が原則とする、「交渉は平等であるべきであり、中国は主権と尊厳にかかわる問題では自らの核心的利益を守る」という立場を述べた、というにとどまった。

そしてトランプについては「新たに中国製品に追加関税をかけることはしない、米からの輸入をもっと増やしてほしい」との発言があったと伝え、両者は5月中断した閣僚級協議の再開で一致したことを明らかにした。とにかく切れた糸はつながったが、中国側が伝えるかぎりでは、首脳会談にしては、内容空疎という印象を与えた。

一方、米側はトランプ自身が記者会見を開き、会談内容を説明した。そしてその場でトランプは前月の「米商務省が『華為』をエンティティ・リストに載せ、米企業が同社に製品や部品を販売することを原則禁止した措置」を一部緩和すると明らかにした。これには大げさに言えば世界中が驚いた。相手を譲歩させた手柄話が大好きなトランプが見返りなしの米側の譲歩を発表し、また中国側がその件にまったく触れないのも奇妙だったからである。

「トランプ氏の29日の記者会見は1時間強に及んだが、中国との協議内容の説明は歯切れが悪かった」と『日経』の30日朝刊は報じたが、その理由はやがて明らかにになる。

こわれた芝居

大阪会談から10日余りたった7月11日、トランプはツイッターに「中国は米国から農産品を買うといったのに買っておらず、われわれをがっかりさせている。6月29日に中国は農産品を大量に輸入することと合意していたのだ。すぐに買い始めることを期待している」と不満をぶちまけた。

さらに16日にも「中国は農産品を買う

ことになっている。もうすこし様子をみよう。私が望めば第4弾の関税を発動することも可能だ」とツイートした。

ところが、しばらくすると米から中国向け大豆が積み出されたという散発的な報道が出てくる。すこし後になるが、8月6日の『日経』が北京から中国政府の発展改革委員会幹部が同5日語ったとして伝えたところによると、「中国は6月末から7月末までに227万トンの米国産大豆を買い付け、8月も200万トンを入力する計画と説明した。これとは別に7月19日から8月2日までに大豆13万トン、コーリャン12万トン、干し草7・5万トンを買い付けた」のだそうである。これで大阪会談のからくりがわかった。習近平は会談を成功させるために米農産品の大量買い付けを約束した。しかし、5月以降の対米交渉3原則の第2項、「買い付けは実需に基づくこと」に縛られて、政治判断による買い付けは公開できないので、トランプには「買うけれども、首脳会談で決めたとは言わないでくれ」と頼んだのであろう。

なににもまして大統領選向けに手柄話をしたトランプは大いに不満だったろうが、ともかくそれを了承して、大阪での会見では約束を守って農産品のことは

言わず、「華為」で米側が譲ったことだけを明らかにした。だから「歯切れが悪かった」のだ。それに農産品にしても民間業者間の話し合いで実際に荷物が動くまでには一定の時間がかかる。それがトランプには待てなかった。それで「習近平は大量買い付けを約束した」とツイッターでばらしてしまっただ。習近平の困惑が目に見えるようである。

話を7月に戻すと、トランプのツイッター攻勢とは別に双方の事務当局は月末の30、31の両日に閣僚協議を上海で開くことを決めた。

上海協議直前の7月28日、新華社と『環球時報』がともに、「大豆の大量購入は交渉における譲歩ではない」とわざわざ書いた。

『環球時報』の社説「7月19日以来、いくつかの中国企業が米企業と農産品の輸入契約を結んだ。……われわれが農産品買い入れの情報を公開するのは米側に善意を伝える表現である。……中国が米国から農産品を買うのは交渉の立場の譲歩ではない」。

つまり米の農産品を買うのは中国の企業であって、それを政府が公表するのは「善意の表明」にすぎないのだから、3原則違反ではないと、わざわざ注釈をつ

けているわけで、「対米強硬派」に言い訳をしているように受け取れる。

さて、5月の決裂以来3か月近いブラUNKを挟んだ7月30、31日の上海での協議は30日の夕食会から始まったが、ちょうど同時刻にワシントンからトランプのツイッターが発信された。「中国は米国の農産品を今すぐ買い始めるはずだったが、予兆がない。われわれのチームは現在交渉しているが、彼ら（中国側：筆者注）はいつも最後にデール（取引）を変えてくる」（7月31日『日経』電子版）。

この段階でもまだトランプは中国の農産物購入がはつきりしていないことに腹を立てていたのだ。そしてさらに怒りに任せてであるが、中国側は来年の米大統領選挙を見極めようとしていると断じ、「私が勝ったら、彼らが手に入れるデールは現在交渉中のものよりはるかにきびしいものになるか、もしくは何のデールもないだろう」（『日経』同）と、脅迫まがいの言辞を弄した。

これにはさすがに翌31日の『人民日報』が「トランプ発言にはなんの根拠も論理もない」とかみつき、外交部の華春瑩報道官も同日の記者会見で「米側はもっと誠意を見せるべきだ」と言葉を返した。激しかったのは『環球時報』の社説で「米のトップは交渉に非建設的な言葉を浴びせる悪癖は改めるべきだ」、「明らかに悪い癖で、重要かつ敏感なところで北京にむかって『怒った敵役』（原文は「紅臉白臉」）を演ずる戦術には効果はない」等々と正面から批判を加えた。

途中でワシントンから不協和音が響いたこともあって、31日の協議終了後に出た新華社の報道は「双方は率直で、高効率、建設的な交流を行った。中国は実需に基づいて米国農産品の購入を増やし、米側はそのための良い条件をつくることを議論した。次回の協議は9月に米国で開く」という簡略なものであった。

翌8月1日、トランプは待ちかねたように9月1日から輸入中国製品に対する追加関税の第4弾として新たに3000億ドル分に10%の関税を課すと表明した。第3弾までの累計2500億ドル分と合わせれば中国の対米輸出品のほとんどが追加関税の対象とされたわけで、例外はレアアースなどごく限られたものだけとなった。

さらに5日、トランプはツイッターに「中国は歴史的水準まで通貨を引き下げた。為替操作だ」と書き、米財務省が中国を「為替操作国」に認定した。この認

定はただちに制裁を伴うものではなかったが、今度は中国が怒った。

8月6日未明、中国商務部は「中国の関係企業は米国からこれ以上農産品を買い入れることを暫定的に中止する。これは米側が大阪における両国首脳会談での約束を守らなかったことによるものだ」との声明を発表した。

8日、またまたトランプはツイッターで、今回は9月に開くことになっている閣僚協議は開かれない可能性があるとするべるとともに、大阪での習近平との会談の後、自ら公表した「華為」に対する「米企業の禁輸を一部緩和する」という約束を取り消すと明らかにした。

事ここに至って、大阪会談以来の関係修復の動きも破綻した。習近平は国内の「対米強硬派」を刺激しないように、「農産品は買うけれども、われわれの会談とは無関係という顔をしてくれ」と、トランプに芝居の片棒を担がせようとしたのだが、すぐに拍手が欲しいトランプはだんまり芝居の相手役にはいたって不向きだった。

三度目の正直？ 新たな戦線拡大？

8月初めの破綻から9月中旬までの約1か月、米中交渉は舵を失った舟のよう

に波間を漂う。

その間の目立った動きを拾うと、8月12日に劉鶴とライトハイザー、ムニューシン間で電話協議が行われ、翌13日、ライトハイザーが代表を務める米通商代表部(USTR)は8月1日にトランプが対中第4弾追加関税の対象として公表した約3000億ドル分の中国製品のうち、1560億ドル分にあたる555品目について課税開始を9月1日から12月15日に先送りすると発表した。この555品目にはスマホ、ノートパソコンや玩具などが含まれ、トランプは「クリスマスシーズンのためだ。万が一にも関税が米国の消費者に影響を与えては、と考えた」とツイートした。小さな譲歩だが、それをも米国の消費者のためと言いつのるところは、今や「譲歩」は米中双方にとって禁句になってしまったのではないかと思わせる。

しかし8月23日、その米の対中第4弾追加関税への中国の報復措置が発表された。中国の対米輸入額は1年に約1500億ドルほどで、第3弾までで中国はすでにそのうちの1100億ドル分に課税しているために、第4弾はこれまでの課税分を含めて700億ドル分に5〜10%の課税を行うという内容である。

今度はトランプが怒った。同日、「偉大な米企業は生産拠点を米国に移すなど中国の代替先を迅速に探すよう命じる。われわれにとって中国は必要ない。正直言って、中国がいらないほうが、暮らし向きがよくなる」とツイート。

いよいよ交渉決裂か、というところで26日、また劉鶴が米側に電話、「冷静な交渉を通じて解決を」と申し入れた。すると折から南仏ビアリッツアでのG7首脳会議に出席していたトランプは記者会見で「中国との交渉を再開する。中国は真剣に取引を望んでいる。国内から企業が流出することを防ぎたいと考えている。大きなことが起きるだろう」と態度を一変、交渉に戻る姿勢を示した。

このあたりのトランプの態度の変わりようには凡人はなかなかついていけない。なお余談だが、ビアリッツアのG7会場で25日に行われた日米首脳会談で安倍首相は米から270万トンものトウモロコシを買い付ける約束をした。喜んだトランプは急遽、予定になかった安倍との合同記者会見を開いて、その「デール」を生中継で国民に伝えた。これこそ習近平にトランプが期待するものであったことがよくわかる一幕であった。

月が代わって9月11日、トランプは追

加関税第3弾までの中国製品2500億ドル分に対する関税率の25%から30%への引き上げの実施を、中国建国70周年に対する「祝意」として10月1日の予定を10月15日に延期すると表明した。

中国側も12日、商務省の報道官がそれを「歓迎する」と述べ、米国産農産品の輸入手続きの再開と合わせて、米国産の大豆と豚肉にかけていたそれぞれ30%、60%の追加関税を除外すると発表した。

こうした双方の友好的雰囲気づくりのウォームアップを経て9月19、20の両日、次官級交渉がワシントンで開かれ、それを受けて10月10、11日の2日間、同じくワシントンで閣僚級協議が行われた。通算では13回目、そして今年1月、7月末に続く3回目の仕切り直し交渉であった。さすがにここまでつれれと、双方にこのあたりでなんとかしなければという阿吽の呼吸が生まれたのか、結果は、トランプら米側によれば、中国側の農産物大量輸入、また知的財産保護、為替、金融サービスなどで「第1段階の合意」に達し、3〜5週間以内に文書にまとめられるだろう、とのことであった。

もっとも中国側の報道は、「交渉は誠実に、能率的、建設的に行われ、農業、為替、金融サービス、技術移転、紛争解

決などで実質的進展があった」と言うだけ（『人民日報』10月13日）で、細かいところには触れていない。はたして米側が言うように今後、文書化が順調に進むか否かには疑問もある。

というのは、米側は中国が400～500億ドルもの農産物を買おうと公言しているのだが、それは「輸入増は実需に基づくこと」という先の中国側の3原則の第2項に違反するし、また3原則では合意に達した場合、米側はこれまで実施してきた追加関税をすべて撤回することとなっているのに対して、今回の合意に対する米側の見返り措置は、10月15日に実施する予定だった第1～3弾（2500億ドル分）の追加関税の引き上げ率25%をさらに30%へ上乗せするのを延期するというだけである。

その他の項目の内容が不明なので、これ以上の判断はできないが、今回の合意は6月に中国国内で火がついた「対米投降反対」の声を抑え込めるのかどうか、目が離せないところである。

とりあえずの結び

そろそろこの一文を閉じなければならぬが、米中の「新冷戦」はまだ貿易摩擦という一つの分野で関税合戦というせ

めぎ合いが続いている段階で、結論めいたものは書けそうにない。ただこれまでのところで多少なりとも理解が深まった点を確認することくらいはしておきたいと思う。

今年初めの小論で、習近平は毛沢東、周恩来、鄧小平という先達に倣って、とりあえずはトランプと妥協することで政権の安定を図るだろうという私の推測を書いた。現状ではこの推測が当たったとは言えないが、習近平はトランプとの正面衝突は避けて、譲れるところは譲るという姿勢で事を進めてきたことは確かである。

5月に破綻した協議内容を知ることができないので、譲り方の程度はわからないが、ここで記憶しておかなければならないのは、習近平の指導力の限界である。毛沢東、周恩来の対米関係改善、鄧小平の輜光養晦政策に比べて習近平の妥協のほうが大きかったとは考えにくい。にもかかわらず、習は指導部内を押し切ることができなかった。習近平一強体制もそんなものだったのかと驚く。すくなくとも米には習の指導力の限界が相当程度理解できたはずだ。このことがこれからの米中関係にどう表れるか、注意深く観察していきたい。

次にトランプがしかけた貿易赤字を減らすための関税戦争の無意味さもこの1年余の経緯があますところなく証明した。トランプが自国の労働者の仕事を奪っている（「他国」を責めるのはナンセンスである。米ブランドのスマホやパソコン、スポーツ用品が「中国」製であるのは、そのブランドの経営者の経営判断の故である。勿論、すべての貿易赤字がそうというわけではないが、この構造（サプライ・チェーンの錯綜化）を無視して、自国第一主義を唱えることではなにも解決しない。世界が迷惑するだけである。10月以降の米中協議がどう展開するか、その観点から追跡してみたい。

しかし、米中摩擦の本筋は米の台湾、香港への肩入れ（米はこの夏、新型F16戦闘機66機など100億ドル以上の兵器を台湾に売却することを決定した）、それにやはり5G時代の通信技術の覇権争いであろう。それは来年以降に持ち越された。これは世界の運命にかかわる。それを自分の選挙のことしか考えないトランプ、国内の掌握に不安のある習近平がいったいどうさばくのか。想像すると恐ろしい。

（10月16日）